

令和03年度

## 一般会計等貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,663	固定負債	32,544
有形固定資産	83,724	地方債	29,249
事業用資産	54,957	長期未払金	-
土地	19,589	退職手当引当金	3,295
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	56,609	その他	-
建物減価償却累計額	△27,255	流動負債	3,510
工作物	5,352	1年内償還予定地方債	3,002
工作物減価償却累計額	△2,902	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319
航空機	-	預り金	189
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,054
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105	固定資産等形成分	98,963
インフラ資産	28,507	余剰分(不足分)	△34,927
土地	7,663		
建物	3,142		
建物減価償却累計額	△2,162		
工作物	56,902		
工作物減価償却累計額	△37,314		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	276		
物品	835		
物品減価償却累計額	△575		
無形固定資産	456		
ソフトウェア	-		
その他	456		
投資その他の資産	14,484		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126		
長期貸付金	3		
基金	14,102		
減債基金	893		
その他	13,209		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
流動資産	1,428		
現金預金	1,085		
未収金	46		
短期貸付金	-		
基金	300		
財政調整基金	300		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
資産合計	100,091	純資産合計	64,037
		負債及び純資産合計	100,091

令和03年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,549
業務費用	11,863
人件費	4,718
職員給与費	3,168
賞与等引当金繰入額	319
退職手当引当金繰入額	240
その他	991
物件費等	6,958
物件費	4,440
維持補修費	93
減価償却費	2,409
その他	16
その他の業務費用	186
支払利息	90
徴収不能引当金繰入額	-
その他	96
移転費用	11,686
補助金等	4,926
社会保障給付	3,761
他会計への繰出金	2,988
その他	11
経常収益	1,322
使用料及び手数料	213
その他	1,110
純経常行政コスト	22,226
臨時損失	1,896
災害復旧事業費	1,890
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	24,105

令和03年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,518	97,434	△33,916
純行政コスト(△)	△24,105		△24,105
財源	24,458		24,458
税収等	17,845		17,845
国県等補助金	6,613		6,613
本年度差額	353		353
固定資産等の変動(内部変動)		1,432	△1,432
有形固定資産等の増加		1,413	△1,413
有形固定資産等の減少		△2,443	2,443
貸付金・基金等の増加		3,418	△3,418
貸付金・基金等の減少		△956	956
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	166	166	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	△68	68
本年度純資産変動額	519	1,529	△1,010
本年度末純資産残高	64,037	98,963	△34,927

令和03年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,076
業務費用支出	9,390
人件費支出	4,654
物件費等支出	4,556
支払利息支出	90
その他の支出	90
移転費用支出	11,686
補助金等支出	4,926
社会保障給付支出	3,761
他会計への繰出支出	2,988
その他の支出	11
業務収入	24,490
税収等収入	17,858
国県等補助金収入	5,311
使用料及び手数料収入	215
その他の収入	1,106
臨時支出	1,890
災害復旧事業費支出	1,890
その他の支出	-
臨時収入	1,146
業務活動収支	2,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,723
公共施設等整備費支出	1,304
基金積立金支出	2,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	781
その他の支出	-
投資活動収入	1,129
国県等補助金収入	156
基金取崩収入	172
貸付金元金回収収入	784
資産売却収入	18
その他の収入	-
投資活動収支	△3,594
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,910
地方債償還支出	2,910
その他の支出	-
財務活動収入	3,198
地方債発行収入	3,198
その他の収入	-
財務活動収支	288
本年度資金収支額	△636
前年度末資金残高	1,531
本年度末資金残高	895
前年度末歳計外現金残高	102
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	189
本年度末現金預金残高	1,085

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ  
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリー  
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー  
ス取引を除きます。)・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一  
の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当なし

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
同和対策住宅新築資金等貸付事業が終了したことにより、令和4年度から同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止となります。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
令和元年10月12日に発生した「令和元年東日本台風」により、被災地域において多大な被害を受け、臨時損失として建物や工作物等の原状回復費用、その他復旧に係る費用等が発生しています。

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

### 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異なし
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| -      | -        | 9.1     | 29.6   |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
0千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費（一般会計） 709,194 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。  
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として  
予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（組替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行って  
います。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需  
用額に含まれることが見込まれる金額

34,733,345 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次の  
とおりです。

標準財政規模 16,912,129 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,252,197 千円

将来負担額 54,799,537 千円

充当可能基金額 13,687,610 千円

特定財源見込額 2,322,056 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 34,733,345 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
金額

該当なし

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行  
われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に  
計上されません。

該当なし

⑧ P F I 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。



(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,632,409 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,670,508 千円
減価償却費	△2,408,749 千円
徴収不能引当金の増減額	316 千円
退職手当引当金の増減額	62,853 千円
賞与等引当金の増減額	1,259 千円
未収金の増減額	△7,517 千円
固定資産売却損益	7,822 千円
資本的国県等補助金	155,574 千円
その他資産・負債の増減額	△128,890 千円
純資産変動計算書の本年度差額	353,176 千円

③ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

④ 重要な非資金取引

該当なし

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	83,241,171,840	2,118,965,372	245,294,646	85,114,842,566	0	30,157,929,479	1,468,443,128	54,956,913,087
土地	19,588,440,527	217,690	0	19,588,658,217	-	0	0	19,588,658,217
立木竹	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000	-	0	0	3,460,027,000
建物	54,744,103,623	1,881,803,682	16,592,080	56,609,315,225	-	27,255,463,619	1,338,929,268	29,353,851,606
工作物	5,168,085,035	187,166,400	3,381,100	5,351,870,335	-	2,902,465,860	129,513,860	2,449,404,475
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	280,515,655	49,777,600	225,321,466	104,971,789	-	0	0	104,971,789
インフラ資産	67,547,484,292	531,433,358	95,535,966	67,983,381,684	0	39,476,028,487	876,861,052	28,507,353,197
土地	7,661,275,266	1,633,055	0	7,662,908,321	-	0	0	7,662,908,321
建物	3,141,915,091	0	0	3,141,915,091	-	2,161,716,832	73,311,184	980,198,259
工作物	56,535,023,429	381,214,831	13,950,000	56,902,288,260	-	37,314,311,655	803,549,868	19,587,976,605
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	209,270,506	148,585,472	81,585,966	276,270,012	-	0	0	276,270,012
物品	782,547,449	52,184,535	0	834,731,984	-	575,330,841	63,445,178	259,401,143
合計	151,571,203,581	2,702,583,265	340,830,612	153,932,956,234	-	70,209,288,807	2,408,749,358	83,723,667,427

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,094,122,244	27,328,672,106	3,722,453,064	1,337,443,001	9,986,984,131	1,840,354,193	8,646,884,348	54,956,913,087
土地	1,226,183,814	8,089,591,008	1,334,145,010	971,684,110	6,044,822,417	123,075,387	1,799,156,471	19,588,658,217
立木竹	0	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000
建物	828,631,424	18,925,070,645	2,346,768,377	329,020,391	451,885,410	98,763,571	6,373,711,788	29,353,851,606
工作物	35,689,006	307,779,924	36,006,677	1,795,500	30,249,304	1,618,515,235	419,368,829	2,449,404,475
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,618,000	6,230,529	5,533,000	34,943,000	0	0	54,647,260	104,971,789
インフラ資産	27,667,402,252	7,610,810	0	6,978,250	365,661,838	0	459,700,047	28,507,353,197
土地	7,439,425,398	2,669,940	0	0	136,795,400	0	84,017,583	7,662,908,321
建物	901,247,616	0	0	6,978,250	71,972,393	0	0	980,198,259
工作物	19,050,459,226	4,940,870	0	0	156,894,045	0	375,682,464	19,587,976,605
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	276,270,012	0	0	0	0	0	0	276,270,012
物品	88,257,534	35,582,204	13,624,049	2,940,968	974,710	114,208,818	3,812,860	259,401,143
合計	29,849,782,030	27,371,865,120	3,736,077,113	1,347,362,219	10,353,620,679	1,954,563,011	9,110,397,255	83,723,667,427

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	19,905,365,444	1,889,611,095	8,131,012,066	982,888,230	7,039,653,000	3,334,942,148	0	0	0	416,870,000
一般公共事業	1,212,524,106	98,653,943	1,166,624,106			45,900,000				0
公営住宅建設	72,445,825	14,867,828	72,445,825							0
災害復旧	2,810,960,754	5,391,639	2,661,735,754		149,225,000					0
教育・福祉施設	4,425,096,002	433,582,089	3,958,734,002		336,100,000					130,262,000
一般単独事業	11,162,439,858	1,295,014,653	62,361,710	973,500,000	6,554,328,000	3,289,042,148				283,208,000
その他	221,898,899	42,100,943	209,110,669	9,388,230						3,400,000
【特別分】	12,345,295,966	1,111,889,384	11,729,032,574	260,773,140	0	355,490,252	0	0	0	0
臨時財政対策債	12,216,687,866	1,073,265,424	11,626,277,474	234,920,140		355,490,252				0
減税補てん債	74,550,100	25,109,460	74,550,100							0
退職手当債										0
その他	54,058,000	13,514,500	28,205,000	25,853,000						0
合計	32,250,661,410	3,001,500,479	19,860,044,640	1,243,661,370	7,039,653,000	3,690,432,400	0	0	0	416,870,000

## ② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
32,250,661,410	31,895,349,804	344,668,127	6,508,266	1,262,491	2,713,930	0	158,792	0.253%

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,250,661,410	3,001,500,479	3,514,796,607	3,742,635,613	3,588,712,613	3,104,620,485	10,608,198,847	3,208,884,643	1,365,262,129	116,049,994

## ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
しなの鉄道株券	970	50,000	48,500,000	50,000	48,500,000	0	48,500,000
株信州ケーブルテレビジョン株券	1,600	500	800,000	500	800,000	0	800,000
株信州スポーツスピリット株券	300	10,000	3,000,000	10,000	3,000,000	0	3,000,000
合計	2,870	—	52,300,000	—	52,300,000	0	52,300,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
千曲市土地開発公社	3,000,000	349,513,581	108,096,190	241,417,391	3,000,000	100.00	241,417,391	0	3,000,000
信州千曲観光局	5,000,000	46,741,260	15,736,623	31,004,637	5,000,000	100.00	31,004,637	0	5,000,000
合計	8,000,000	396,254,841	123,832,813	272,422,028	8,000,000	-	272,422,028	0	8,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	8,650,000	297,340,482,875	285,188,582,653	12,151,900,222	12,151,900,222	0.07	8,506,330	0	8,650,000	8,650,000
長野森林組合	16,690,200	1,040,719,669	276,885,222	763,834,447	763,834,447	2.19	16,727,974	0	16,690,200	16,690,200
長野地域ふるさと市町村圏基金造成出資金	109,920,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	10.99	109,900,000	0	109,920,000	109,920,000
長野県信用保証協会	13,788,500	845,575,044,398	799,214,896,784	46,360,147,614	46,360,147,614	0.03	13,908,044	0	13,788,500	13,788,500
長野県消防協会	955,627	452,565,282	1,228,464	451,336,818	451,336,818	0.21	947,807	0	955,627	955,627
長野県緑の基金	2,540,000	654,794,935	1,610,444	653,184,491	653,184,491	0.39	2,547,420	0	2,540,000	2,540,000
長野県テクノ財団	28,930,000	5,814,226,611	301,317,526	5,512,909,085	5,512,909,085	0.52	28,667,127	0	28,930,000	28,930,000
更埴地域勤労者共済会	15,000,000	53,492,123	7,586,109	45,906,014	45,906,014	32.68	15,002,085	0	15,000,000	15,000,000
地方公営企業等金融機構	6,100,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	368,104,000,000	0.0017	6,589,062	0	6,100,000	6,100,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,403,928,789	213,682,529	1,190,246,260	1,190,246,260	0.0042	50,466	0	50,000	50,000
合計	202,624,327	25,988,200,254,682	25,551,966,789,731	436,233,464,951	436,233,464,951	-	202,846,315	0	202,624,327	202,624,327

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,424,681,981	998,542,000			4,423,223,981	4,423,223,981
減債基金	467,729,501	425,534,200			893,263,701	893,263,701
職員退職手当基金	489,747,474	199,659,000			689,406,474	689,406,474
公共施設等総合管理基金	1,658,657,428				1,658,657,428	1,658,657,428
文化振興基金	229,044,592				229,044,592	229,044,592
魅力あるまちづくり基金	1,704,220,892	700,000,000			2,404,220,892	2,404,220,892
社会福祉基金	492,723,247				492,723,247	492,723,247
交通災害遺児等基金	11,452,005				11,452,005	11,452,005
地域福祉基金	176,932	690,856,465			691,033,397	691,033,397
市有林・県有林管理基金	2,734,944				2,734,944	2,734,944
ふるさと農村活性化基金	26,989,380				26,989,380	26,989,380
高速交通関連施設管理基金	14,910,224				14,910,224	14,910,224
交通施設整備基金	26,993,403				26,993,403	26,993,403
観光施設整備基金	128,079,844				128,079,844	128,079,844
文教施設整備基金	981,412,205	100,000,000			1,081,412,205	1,081,412,205
スポーツ振興基金	495,866,463	307,824,400			803,690,863	803,690,863
環境基金	50,311,259				50,311,259	50,311,259
森林づくり基金	16,070,255				16,070,255	16,070,255
環境整備事業基金	2,890,777				2,890,777	2,890,777
土地開発基金	399,663,806		250,624,943		650,288,749	650,288,749
奨学基金	59,957,799			44,802,000	104,759,799	104,759,799
合計	10,684,314,411	3,422,416,065	250,624,943	44,802,000	14,402,157,419	14,402,157,419

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
災害援護資金貸付金	3,400,000	0	-	-	3,400,000
住宅新築資金等貸付金	0	0	-	-	0
合計	3,400,000	0	-	-	3,400,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金元利収入	76,875,113	0
小計	76,875,113	0
<b>【未収金】</b>		
市税	48,887,027	10,559,598
小計	48,887,027	10,559,598
合計	125,762,140	10,559,598

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金元利収入	879,131	0
小計	879,131	0
<b>【未収金】</b>		
市税	33,797,566	1,554,688
分担金及び負担金	190,100	35,359
使用料及び手数料	3,182,750	436,037
財産収入	0	0
諸収入	7,939,696	865,427
小計	45,110,112	2,891,511
合計	45,989,243	2,891,511



## ⑧引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,135,432	315,677	0		13,451,109
退職手当引当金	3,232,080,000	240,223,334	177,370,334		3,294,933,000
賞与等引当金	318,111,000	319,370,000	318,111,000		319,370,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	千曲坂城消防組合負担金	千曲坂城消防組合	793,023,000	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	665,576,958	後期高齢者医療給付
	長野広域連合負担金	長野広域連合	317,991,199	総務・福祉・環境衛生
	葛尾組合負担金	葛尾組合	252,455,000	環境衛生
	その他	-	2,896,475,142	-
	計		4,925,521,299	
合計			4,925,521,299	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		7,354,696,419
		税関連交付金		1,672,086,820
		分担金及び負担金		147,709,353
		地方交付税		8,009,475,000
		地方譲与税		205,619,000
		地方特例交付金		217,383,000
		寄附金		228,977,755
		交通安全特別交付金		8,799,000
		同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計		20,027
		小計		17,844,766,374
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	230,029,000
			県支出金	44,911,000
			計	274,940,000
		経常的補助金	国庫支出金	4,917,253,745
			県支出金	1,420,716,574
			計	6,337,970,319
		小計		6,612,910,319
		合計		24,457,676,693

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,104,500,497	6,337,970,319	-	14,213,224,142	3,553,306,036
有形固定資産等の増加	1,412,736,679	274,940,000	1,014,200,000	98,877,343	24,719,336
貸付金・基金等の増加	3,417,772,580	-	-	2,734,218,064	683,554,516
その他	-	-	-	-	-
合計	28,935,009,756	6,612,910,319	1,014,200,000	17,046,319,550	4,261,579,887

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,084,702,104
合計	1,084,702,104